令和6年度

日南町歳入歳出決算等審査意見書

日南町監査委員

日南町長 中村 英明 様

日南町監査委員 高見 正司

日南町監査委員 荒木 博

令和6年度日南町歳入歳出決算等審査意見について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第2項及び同法第241条第5項並びに地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定により審査に付された令和6年度日南町一般会計、特別会計及び企業会計の歳入歳出決算並びに基金運用状況について審査したので、別紙のとおり意見書を提出する。

第1 審査した決算及び帳簿、証書等

- 1. 令和6年度日南町一般会計歳入歳出決算
- 2. 令和6年度日南町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3. 令和6年度日南町介護保険特別会計歳入歳出決算
- 4. 令和6年度日南町介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
- 5. 令和6年度日南町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 6. 令和6年度日南町再生可能エネルギー発電事業特別会計歳入歳出決算
- 7. 実質収支に関する調書
- 8. 財産に関する調書
- 9. 令和6年度日南町簡易水道事業会計決算
- 10. 令和6年度日南町下水道事業会計決算
- 11. 令和6年度日南町病院事業会計決算
- 12. 令和6年度基金運用状況調書

第2 審査の期間

令和7年7月23日から同年8月19日まで

第3 審査の方法

- 1. 歳入歳出決算の計数については、事務所管課に決算書類等の数値、内容について説明及び資料を求め、関係諸帳簿及び証拠書類等にわたり照合審査した。
- 2. 予算の執行経理の事務処理状況については、事務所管課の文書等にわたり、関係法令に準拠し適正に執行されているか照合調査を行った。
- 3. 財産に関する調書、基金運用状況を示す書類については、適正な管理、運用がされているか審査した。

第4 審査の結果

- 1. 各会計の決算及び関係書類の計数は正確であり、決算書等関係法令に準拠し作成されており、執行は適正であることを確認した。
- 2. 財産に関する調書、基金運用状況調書については、計数はいずれも正確であり、適正な管理がされていることを確認した。

第5 決算の概要

1. 令和6年度の決算規模は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

年度		会	計		歳	入	歳	出	差引・比較	 坟増減
		一般	会	計	7,	851, 396	7,	, 781, 682	6	9, 714
	前年度比較増減額				818, 840	1,	, 132, 488	△ 31	3, 648	
	前年度比較増減率			11. 6		17. 0				
		特別	会	計	1,	855, 555	1,	, 690, 043	16	5, 512
		前年度比	較増減	額		47, 665		4, 627	4	3, 038
		前年度比	較増減	率		2.6		0.3		
		国民健康仍	R険			633, 589		589, 125	4	4, 464
6		介護保険			1,	037, 684		930, 381	10	7, 303
	内	介護サート	ごス事業	\(\)		40, 759		40, 759		0
	訳	後期高齢者	音医療			122, 515		122, 152		363
		再生可能エネ				21,008		7, 626	13	3, 382
		鳥取県西部町 個人情報保護		荆•		廃止		廃止		0
	合計			9,	706, 951	9,	, 471, 725	23	5, 226	
		前年度比較増減額			,	866, 505	1,	, 137, 115	△ 27	0,610
		前年度比	較増減	率		9.8		13. 6		
		一般	会	計	7,	032, 556	6	, 649, 194	38	3, 362
		特別	会	計	1,	807, 890	1,	, 685, 416	123	2, 474
		国民健康倪	R 険			643, 501		593, 337	50	0, 164
	内	介護保険				992, 378		931, 056	6	1, 322
5	訳	介護サート	ごス事業	€		48, 776		48, 776		0
		後期高齢者	首医療			100, 763		95, 958	,	4, 805
		再生可能エネ	ルギー発	電事業		22, 448	***********	16, 265	(6, 183
		鳥取県西部町 個人情報保護		荆•		24		24		0
		合		計	8,	840, 446	8,	, 334, 610	50	5, 836

一般会計と特別会計(公営企業会計を除く)を合わせた決算額は、歳入で9,706,951 千円、歳出が9,471,725 千円である。前年度と比較すると、歳入は866,505 千円の増額(9.8%)、歳出は1,137,115 千円の増額(13.6%)となっている。また、翌年度へ繰越された額は、235,226 千円である。

2. 一般会計の歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区分	5年	度	6年	度	対前年度	対前年度
款	 決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
依 存 財 源	5, 662, 809	80.4	5, 925, 338	75. 6	262, 529	4.6
地方譲与税	132, 845	1.9	160, 975	2. 1	28, 130	21. 2
利子割交付金	209	0.0	217	0.0	8	3.8
配当割交付金	2, 031	0.0	3, 177	0.0	1, 146	56. 4
株式等譲渡所得割交付金	2, 352	0.0	4, 164	0.1	1,812	77.0
法人事業税交付金	6, 812	0.1	7, 191	0.1	379	5. 6
地方消費税交付金	100, 522	1.4	106, 233	1.4	5,711	5. 7
環境性能割交付金	6, 770	0.1	7, 487	0.1	717	10.6
地方特例交付金	6, 284	0.1	19, 871	0.3	13, 587	216. 2
地方交付税	3, 602, 064	51.2	3, 721, 391	47. 4	119, 327	3.3
交通安全対策特別交付金	509	0.0	504	0.0	△ 5	△ 1.0
国庫支出金	495, 384	7.0	471, 284	6. 0	△ 24 , 100	△ 4.9
県支出金	816, 487	11.6	1, 016, 344	12.9	199, 857	24. 5
町債	489, 900	7.0	406, 500	5. 2	△ 83,400	△ 17.0
自動車取得税交付金	640	0.0	0	0.0	△ 640	皆減
自 主 財 源	1, 369, 747	19. 6	1, 926, 058	24. 4	556, 311	40.6
町税	461, 219	6.6	437, 997	5. 6	△ 23, 222	△ 5.0
分担金及び負担金	8, 545	0.1	10, 104	0.1	1, 559	18. 2
使用料及び手数料	79, 299	1. 1	78, 748	1.0	△ 551	△ 0.7
財産収入	124, 655	1.8	121, 237	1.5	△ 3,418	△ 2.7
寄附金	21, 017	0.3	56, 523	0.7	35, 506	168. 9
繰入金	86, 226	1.2	568, 888	7. 2	482, 662	559.8
繰越金	318, 356	4. 6	383, 362	4. 9	65, 006	20.4
諸収入	270, 430	3. 9	269, 199	3. 4	△ 1,231	△ 0.5
合言	† 7, 032, 556	100.00	7, 851, 396	100.00	818, 840	11.6

一般会計歳入決算額は7,851,396千円で、前年度比較で818,840千円の増額(11.6%)となった。定額減税により町税が減収となり、新型コロナ感染症対応地方創生交付金事業や物価高騰対応重点支援地方創生交付金事業の皆減による国庫支出金の減額、全国的に需要が増加している過疎対策事業債の満額配分が得られなかったことにより町債も減額となったものの、地方交付税の増額やふるさと納税による寄附金の大幅な増額、あわせて減債基金を活用して臨時財政対策債の繰上償還を実施したことに伴う繰入金の増額により、全体として増額になったものである。

歳入決算額を依存財源と自主財源でみると、依存財源は 5,925,338 千円、自主財源は 1,926,058 千円で、前年度に比べ依存財源は 262,529 千円の増額 (4.6%)、自主財源は 556,311 千円の増額 (40.6%) となっている。

構成比率は、依存財源率 75.6%、自主財源率 24.4%で、前年度に比べ自主財源率が 4.8 ポイント上昇しており、臨時財政対策債繰上償還のための基金繰入が大きく影響している。

3. 一般会計の歳出決算の状況(目的別)は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

		区分	5年度	Ę Č	6年度	Ę Č	対前年度	対前年度
	款		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
議	会	費	63, 808	1.0	67, 143	0.9	3, 335	5. 2
総	務	費	1, 054, 109	15. 9	1, 372, 895	17. 6	318, 786	30. 2
民	生	費	1, 100, 130	16. 5	971, 230	12. 5	△ 128, 900	△ 11.7
衛	生	費	1, 065, 381	16. 0	1, 053, 389	13. 5	△ 11,992	△ 1.1
農	林水產	崔業費	1, 256, 045	18. 9	1, 446, 319	18.6	190, 274	15. 2
商	工	費	162, 525	2. 4	86, 915	1. 1	△ 75,610	△ 46.5
土	木	費	579, 846	8. 7	752, 256	9. 7	172, 410	29.7
消	防	費	139, 043	2. 1	218, 343	2.8	79, 300	57.0
教	育	費	449, 232	6.8	395, 845	5. 1	△ 53, 387	△ 11.9
災	害復	旧費	10, 513	0.2	38, 477	0.5	27, 964	266. 0
公	債	費	768, 562	11. 5	1, 378, 870	17. 7	610, 308	79. 4
予	備	費	0	0.0	0	0.0	0	
合		計	6, 649, 194	100.0	7, 781, 682	100.0	1, 132, 488	17. 0

前年度に比べて議会費、総務費、農林水産業費、土木費、消防費、災害復旧費及び公債費が増額し、民生費、衛生費、商工費、教育費、が減額となった。一般会計歳出決算額は7,781,682 千円で、前年度比較で1,132,488 千円の増額(17.0%)となった。増額の主なものは、土木費の除雪経費の増額、消防費の前年からの繰越も含めて消防ポンプ車2台を更新をしたことによる増額、公債費の臨時財政対策債を繰上償還したことによる増額があげられる。

歳出の構成比をみると、農林水産業費が18.6%を占め、次いで公債費が17.7%、総務費が17.6%である。

翌年度への繰越明許費は、地域振興センター管理事務、企画一般管理事務、民生一般管理事務、障害者自立支援制度運営事業、経営所得安定対策事業、農用地総合整備事業、町造林事業、治山事業、林道新設改良事業、道路橋梁事業、道路維持管理事業、道路新設改良事業、橋梁維持管理事業、河川総務一般管理事務、単独災害緊急対策事業、総合文化センター管理事務費、耕地災害復旧事業、公共土木施設災害復旧事業の18事業480,369千円となっている。

4. 特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区分	之答珀妬(A)	歳	入	歳	4	 - 差引	
特別会計	予算現額(A)	決算額(B)	(B) / (A)	決算額(C)	(C)/(A)	差引 44, 464 107, 303 0 363 13, 382	
国民健康保険	695, 144	633, 589	91. 1	589, 125	84. 7	44, 464	
介護保険	1, 009, 339	1, 037, 684	102.8	930, 381	92. 2	107, 303	
介護サービス事業	42, 454	40, 759	96. 0	40, 759	96. 0	0	
後期高齢者医療	130, 182	122, 515	94. 1	122, 152	93.8	363	
再生可能エネルギー 発電事業	38, 290	21, 008	54. 9	7, 626	19. 9	13, 382	
合 計	1, 915, 409	1, 855, 555	96. 9	1, 690, 043	88. 2	165, 512	

特別会計合計(公営企業会計を除く)の予算現額1,915,409千円に対する決算総額は、 歳入1,855,555千円、歳出1,690,043千円で、歳入歳出差引額は165,512千円である。前 年度と比較すると歳入は47,662千円の増額、歳出では4,629千円の増額となっている。 翌年度への繰越明許費は、再生可能エネルギー発電事業27,000千円となっている。

5. 町税等の収入未済額状況

【一般会計】 (単位:円、%)

	区 分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	前 年 度 収入未済額
	現年課税分	441, 006, 540	436, 095, 866	98. 9	0	4, 910, 674	6, 135, 210
町税	滞納繰越分	22, 536, 389	1, 901, 448	8. 4	1, 128, 733	19, 506, 208	16, 408, 364
	計	463, 542, 929	437, 997, 314	94. 5	1, 128, 733	24, 416, 882	22, 543, 574
児童福	區祉費負担金(保育料)	117, 220	103, 180	88. 0	0	14, 040	38, 220
住宅使		23, 197, 560	20, 209, 850	87. 1	0	2, 987, 710	3, 099, 510
短期潛	带在型住宅使用料	2, 692, 360	2, 692, 360	100.0	0	0	12,000
住宅新	所築資金等貸付金	8, 652, 992	2, 162, 446	25. 0	0	6, 490, 546	8, 652, 992
介護福	届祉人材就職支度金貸付金	940, 000	940, 000	100.0	0	0	940, 000
雑入(学校給食費)	10, 328, 624	9, 943, 524	96. 3	0	385, 100	252, 600
雑入(生活保護費返還金)		1, 726, 545	223, 945	13. 0	0	1, 502, 600	1, 665, 015
雑入(その他)		47, 558, 618	47, 495, 835	99. 9	0	62, 783	21, 234
	合 計				1, 128, 733	35, 859, 661	37, 225, 145

※ 督促手数料は除く

【特別会計】 (単位:円、%)

14704						
区 分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	前 年 度 収入未済額
国民健康保険税	91, 921, 286	79, 388, 670	86. 4	406, 040	12, 126, 576	10, 159, 286
介護保険料	139, 511, 700	138, 627, 260	99. 4	0	884, 440	1, 491, 600
介護サービス収入	6, 998, 880	6, 998, 880	100.0	0	0	0
後期高齢者医療保険料	77, 843, 260	78, 675, 000	101.1	0	△ 831,740	△ 44,640
再生可能エネルギー売電収入	14, 383, 846	14, 383, 846	100.0	0	0	0
合 計				406, 040	12, 179, 276	11, 606, 246

※ 督促手数料は除く

一般会計の督促手数料を除く収入未済額の合計は35,859,661円で、前年度より1,365,484円減少している。

特別会計の督促手数料を除く収入未済額の合計は12,179,276円で、前年度より573,030円増加している。

6. 公営企業会計の状況

日南町簡易水道事業会計、日南町下水道事業会計及び日南病院事業会計は、地方公営企業法の財務規定を適用した事業会計となるため、3月31日時点での歳入、歳出額で決算をしている。

(1) 簡易水道事業会計

収益的収支予算決算対比表 (税込)

(単位:円)

X	\wedge	令和5年度			令和6年度			
	分	予算	決算	増減	予算	決算	増減	
事業	収益	169, 548, 000	169, 638, 889	90, 889	177, 446, 000	178, 885, 436	1, 439, 436	
事業	費用	149, 710, 000	138, 075, 806	△ 11, 634, 194	143, 630, 000	135, 244, 260	△ 8, 385, 740	
差	引	19, 838, 000	31, 563, 083	11, 725, 083	33, 816, 000	43, 641, 176	9, 825, 176	

純損益額 (税抜)

(単位:円)

区分	令和5年度	令和6年度
当年度純損益	26, 813, 197	38, 286, 330
当年度未処分利益剰余金	26, 813, 197	38, 286, 330

収入未済額状況

(単位:円、%)

区 分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	前 年 度 収入未済額
水道使用料(現年分)	64, 429, 440	63, 358, 390	98. 3	0	1,071,050	959, 070
水道使用料(滞納繰越分)	3, 149, 082	881, 341	28. 0	29, 620	2, 238, 121	2, 190, 012
加入負担金 (水道)	45, 000	45, 000	100.0	0	0	45, 000
合 計	67, 623, 522	64, 284, 731	95. 1	29, 620	3, 309, 171	3, 194, 082

※ 督促手数料は除く

日南町簡易水道事業会計は、損益計算(税抜後)において、収益的収入額が、172,976 千円、収益的支出額 134,690 千円で、当年度純利益は 38,286 千円となり、当年度未処 分利益剰余金は、38,286 千円となっている。

(2)下水道事業会計

収益的収支予算決算対比表 (税込)

(単位:円)

区	Λ.		令和5年度		令和6年度			
	分	予算	決算	増減	予算	決算	△ 10,061,650	
事業	収益	182, 323, 000	182, 586, 726	263, 726	174, 579, 000	173, 775, 001	△ 803, 999	
事業	費用	169, 206, 000	160, 530, 156	△ 8, 675, 844	165, 586, 000	155, 524, 350	△ 10,061,650	
差	引	13, 117, 000	22, 056, 570	8, 939, 570	8, 993, 000	18, 250, 651	9, 257, 651	

純損益額(税抜) (単位:円)

区分	令和5年度	令和6年度
当年度純損益	17, 278, 381	14, 977, 094
当年度未処分利益剰余金	44, 011, 104	33, 767, 704

収入未済額状況 (単位:円、%)

				I		<u></u>
区 分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	前 年 度 収入未済額
下水道使用料【農集】 (現年分)	44, 934, 010	44, 396, 910	98.8	0	537, 100	587, 880
下水道使用料【農集】 (滞納繰越分)	2, 127, 940	545, 560	25. 6	58, 820	1, 523, 560	1, 540, 060
下水道使用料【特定】 (現年分)	31, 010, 450	30, 677, 740	98. 9	0	332, 710	376, 760
下水道使用料【特定】 (滞納繰越分)	977, 150	250, 420	25. 6	0	726, 730	600, 420
加入負担金【農集】	988, 800	988, 800	100.0	0	0	0
工事負担金【特定】	190, 597	190, 597	100.0	0	0	0
循環型社会形成推進交付金	326, 000	326, 000	100.0	0	0	0
下水道事業債【農集】	10, 100, 000	10, 100, 000	100.0	0	0	0
過疎対策事業債【農集】	10, 100, 000	10, 100, 000	100.0	0	0	0
特定地域生活排水処理事業 債【特定】	500, 000	500, 000	100.0	0	0	0
過疎対策事業債【特定】	400, 000	400, 000	100.0	0	0	0
合 計	101, 654, 947	98, 476, 027	96. 9	58, 820	3, 120, 100	3, 105, 120

※ 督促手数料は除く

日南町下水道事業会計は、損益計算(税抜後)において、収益的収入額が、166,871 千円、収益的支出額 151,894 千円で、当年度純利益は 14,977 千円となり、当年度未処 分利益剰余金は、33,768 千円となっている。

(3)病院事業会計

収益的収支予算決算対比表 (税込)

(単位:円)

D,	分	令和5年度			令和6年度		
区		予算	決算	増減	予算	決算	増減
事業	美収益	1, 316, 424, 000	1, 281, 983, 630	△ 34, 440, 370	1, 303, 060, 000	1, 240, 656, 878	△ 62, 403, 122
事業	養 用	1, 316, 424, 000	1, 243, 822, 144	△ 72, 601, 856	1, 303, 060, 000	1, 275, 928, 913	△ 27, 131, 087
差	引	0	38, 161, 486	38, 161, 486	0	△ 35, 272, 035	△ 35, 272, 035

純損益額 (税抜)

(単位:円)

区分	令和5年度	令和6年度
当年度純損益	34, 125, 312	$\triangle 36,043,515$
当年度未処分利益剰余金	959, 237, 151	923, 193, 636

日南町病院事業会計は、損益計算(税抜後)において、収益的収入額が、1,235,766 千円、収益的支出額1,271,809 千円で、当年度純利益は△36,043 千円となり、前年度繰越利益剰余金959,237 千円をあわせ、当年度未処分利益剰余金は、923,194 千円となっている。

日南町病院事業会計の患者負担未収金は 8,543,552 円(前年度 8,488,673 円)であり、前年度より 54,879 円増加した。

第6 むすび

各会計の決算を審査した内容から若干の意見を述べます。

1. 全般的事項

昨年度の決算審査で指摘した事項について、所管課から主な対応状況を確認しました。

- (1) 「日南町用品調達基金」については、令和6年度末をもって条例の廃止が行われました。基金で管理していた貯蔵品28万5,900円は一般会計で買い取って現金化して、基金の現金471万4,100円と合わせて500万円を「財政調整基金」に積み立てました。また、「緑と水のふるさと活性化基金」条例も廃止されました。
- (2) 「公共交通確保総合対策事業」と「障害者等外出支援事業」の連携については、地域づくり推進課と福祉保健課が情報を共有しながら推進し、各々の利便性を保ちながら運行や支援が行われました。なお、福祉有償運送の事業者の1事業者が過疎地有償運送も開始し、タクシーの運行では休日等や夜間の一部運行も再開しました。
- (3) 「塵芥処理事業」では、年次ごとの改修工事が計画的に進められており、また購入していた発泡スチロール減容機への投入を安全に行うための作業台が購入されました。

2. 歳入関係

- (1) 歳入決算の中で前年度と比べて特徴的なものとして、「地方交付税」が 3,602,064 千円で前年度比 119,327 千円の増となりました。このうち普通分で国の税収増により 71,001 千円の追加交付がありました。また「繰入金」は、補償金が発生しない臨時財政対策債 537,556 千円を繰上償還するために減債基金の取り崩し(繰入れ)を行ったことで、482,662 千円の大幅な増となりました。
- (2) 各会計の「未収金」の状況については、先に報告しましたが、令和5年度以前の滞納繰越分の一部が各担当課の取組みにより、納付が進んできています。「町税等未収金取組み会議」は、設置要綱に則り2回開催されました。あわせて「臨戸訪問メンバー」を2人ずつ5チーム編成して打ち合わせを行うなど訪問に向けた取り組みが行われました。
- (3) 基金の一括運用では、「基金管理事務」において財政調整基金、減債基金、公共施設等建設基金、わかもの定住基金そして土地開発基金の運用で、利率の増等により前年度と比べて 2,870 千円増の 16,877 千円の決算額で、その他の基金を含めた一括

運用全体では前年度に比べ 3,233 千円増の 20,630 千円となりました。

3. 歳出関係

(1) 「タウンズネット管理運営事務」

日南町のケーブルテレビを使用して、より多くの情報を町民の皆さんに提供する サービス事業の実証実験の結果報告を受けました。

実施期間は令和6年7月1日から令和7年3月31日までの期間、中海テレビとの随意契約3,960千円で行われました。実証実験の世帯数を設置目標200件と想定して開始しましたが、実際には63件にとどまり、予算の執行金額も2,833千円減の1,127千円となった。

実際にこの事業を執行するにあたっては、操作する機器を設置するためにインターネットに加入する必要があります。新規加入世帯の費用の負担方法やインターネットの使用料についての詳しい説明が必要になると思います。

また高齢者の世帯においては、リモコンの操作が難しいと感じる人がいる可能性 があります。令和6年度の実証実験の検証を早めに行うべきだと感じます。

(2)「新エネルギー推進事業」

家庭用発電設備等導入推進補助金の令和 6 年度の実績は、太陽光発電システム 1 件・蓄電池 1 件・薪ボイラー1 件・太陽熱温水器 3 件で、補助金の合計金額は 1,067 千円でした。令和 5 年度に比べると、太陽光発電システムが 3 件から 1 件に減少しており事業費も 429 千円の減となっています。件数減少の主な要因は、町民の高齢化と太陽光発電システムが高額であることが考えられます。家の新築や改修される際に太陽光発電システムの導入を検討してもらえればと思います。太陽熱温水器については申請件数が前年の 1 件から 3 件に増えており事業の成果があったと思います。木質バイオマスエネルギーの活用については、林業アカデミーの授業で薪ストーブや薪ボイラーの良さを伝えることや、林業関係者等に導入をすすめてみるのも1 つの方法であると思います。日南町のエネルギーの地産地消を進めるにあたり、家庭用発電設備等導入推進補助金の活用について PR 方法を研究してみていただきたい。

(3) 「母子父子福祉事務」

いきいき定住促進条例に基づく出産祝い金は、第1子、第2子、第3子以降それぞれに3万円、5万円、7万円を支援していましたが、令和6年度から一律10万円を支援することになり実績額は令和5年度出生者を含め14人で1,220千円の給付額でした。また令和6年度から進学等祝い金を新設し、小学校入学に10万円、中学校入学に20万円、高校等入学に30万円とし、計52人に10,900千円を給付しました。入学時の学用品やタブレットなどの購入に充てることで、保護者からは好評であったと説明を受けました。また本事業ではありませんが、日南町に転入手続きの際には住民課窓口でまち未来創造課が準備した、子育ての支援制度や各種補助制度の資料が入ったホルダーを渡すことになりました。

一方で、子育てをしながら働く家庭に対し、土曜日の7時30分から20時までの間に開設される事業所内保育の利用料の半額を補助する事業の決算額は5,636千円、財源は過疎債ソフト5,600千円を充てました。令和6年度は24人の受入れをしましたが、保育スタッフの確保等に苦労があると聞き今後の事業継続を懸念します。

(4) 「にちなんブランド化促進事業」

日南米加工品開発販売支援補助金は 2,293 千円の決算額で、6 団体に交付されました。このうちもち米を活用した商品開発では、もち米を使ったたこ焼きと磯辺焼きを作りました。作った商品を道の駅の「にちなんヒメノモチまつり」で販売し、このイベントの開催に補助金 1,347 千円を交付しました。あわせて伝統芸能や音楽ライブなども行い、集まった 300 名の参加者においしいと評判の高い日南産のもち米を使った商品を雑煮などと一緒に PR しました。

日南町産のもち米のおいしさを知ってもらう良い機会となりましたが、今後とも 継続して商品開発に取り組んでいただくことを望みます。